

ダイワ世界好配当株ファンド

<4754>

追加型投信／海外／株式
日経新聞掲載名：世界好配当

第53期 2020年10月15日決算

第54期 2021年1月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第54期末	基準価額	9,778円
	純資産総額	6,601百万円
第53期～第54期	騰落率	18.4%
	分配金合計	60円


(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0475420210115◇

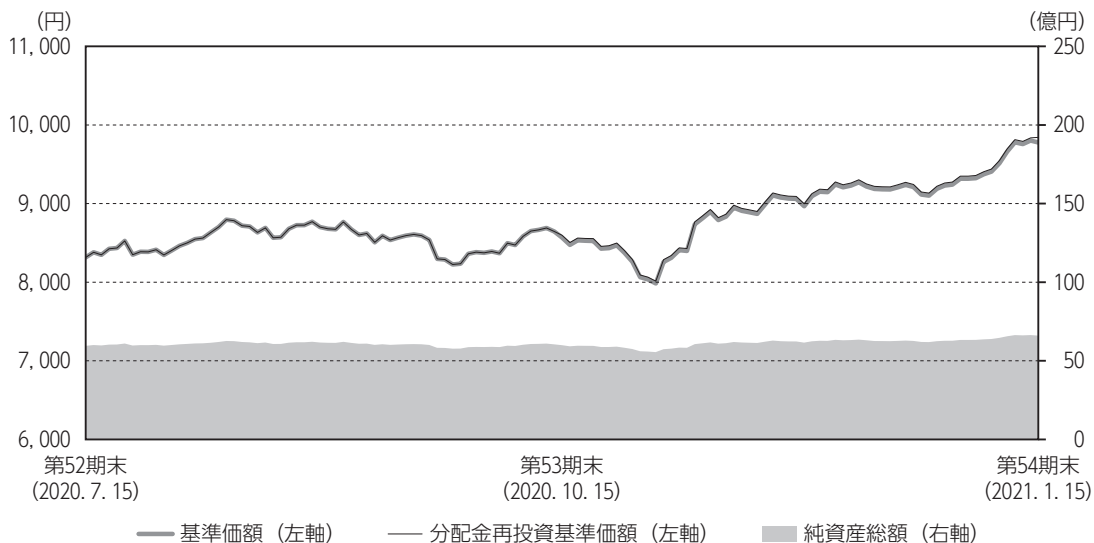
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第53期首：8,316円

第54期末：9,778円（既払分配金60円）

騰落率：18.4%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

海外株式市況が上昇した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	第53期～第54期 (2020. 7. 16～2021. 1. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.752%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,756円です。
(投 信 会 社)	(34)	(0.387)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.332)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.075	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.075)	
有 価 証 券 取 引 税	3	0.031	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.031)	
そ の 他 費 用	4	0.042	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	79	0.901	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

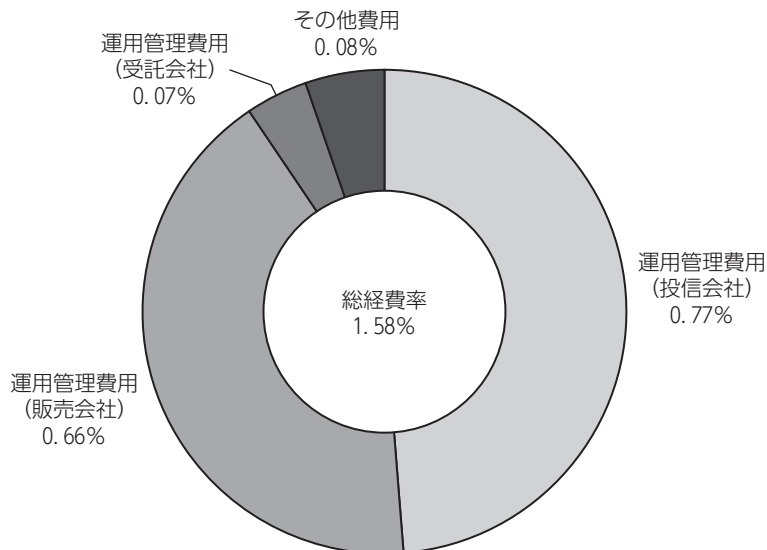
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。

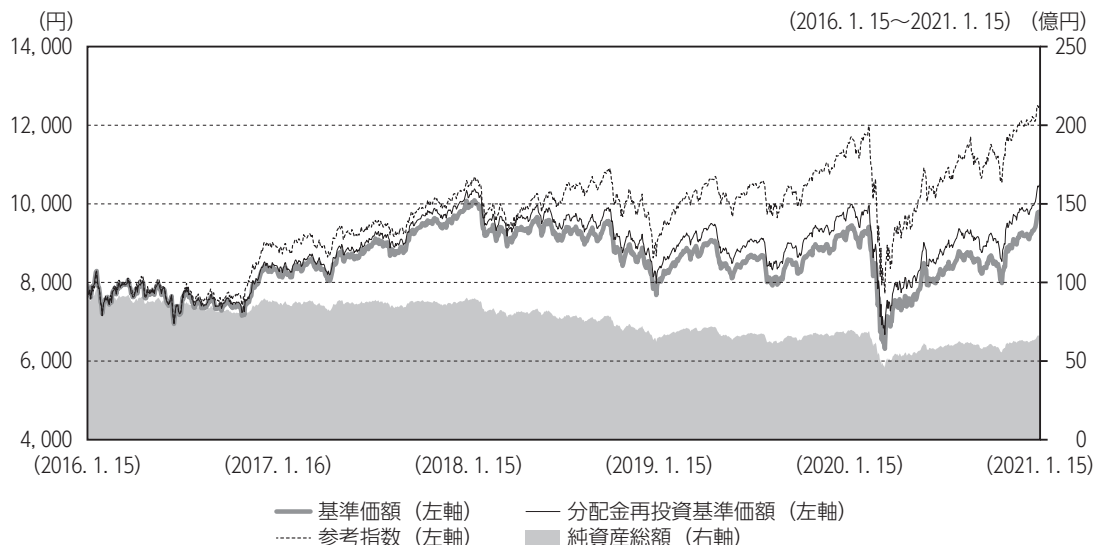


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2016年1月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はMSCIコクサイ指数 (円換算) です。

	2016年1月15日 期初	2017年1月16日 決算日	2018年1月15日 決算日	2019年1月15日 決算日	2020年1月15日 決算日	2021年1月15日 決算日
基準価額 (円)	7,927	8,249	9,947	8,021	9,361	9,778
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	5.7	22.2	△18.3	18.3	5.9
MSCIコクサイ指数 (円換算) 騰落率 (%)	—	12.0	18.4	△12.5	25.3	8.2
純資産総額 (百万円)	9,162	8,686	8,907	6,485	6,937	6,601

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) MSCIコクサイ指数 (円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。MSCIコクサイ指数 (米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2020.7.16 ~ 2021.1.15)

■海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、当作成期首から2020年8月にかけては、各国政府および中央銀行による景気刺激策や新型コロナウイルスの感染拡大ペースの減速、経済活動の再開、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などが支援材料となり、上昇しました。その後10月末にかけては、米中関係の悪化などから調整しました。11月から当作成期末にかけては、米国大統領選挙の結果やワクチン開発の進展が好感され、再び上昇しました。

■為替相場

為替相場はおおむね円高となりました。

為替相場は、新型コロナウイルスのワクチン開発の期待は意識しつつも、足元の感染拡大傾向を懸念し、当作成期首より2020年7月末にかけて円高に推移しました。8月から10月末にかけては横ばい圏の推移となりましたが、11月から当作成期末にかけては、各国の新型コロナウイルスの感染再拡大や外出自粛の影響を受けてリスク回避の展開となり、再び円高となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

海外の株式等に投資し、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざします。地域配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域に均等に投資することを基本とします。個別銘柄選定にあたっては、配当の質の高い企業を選定するための定量分析データ（S & P社クオリティ・ランキング等）や、配当利回りの水準、時価総額規模、流動性等を勘案します。また、定性分析に基づき利益や配当の継続性を考慮し、業績見通しが堅調な企業に投資を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2020. 7. 16 ~ 2021. 1. 15)

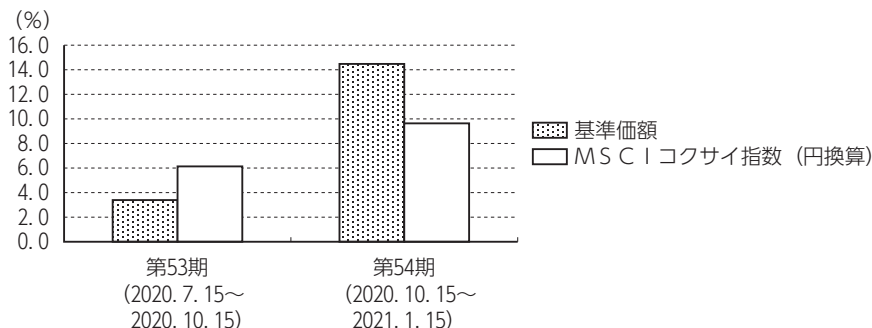
海外の株式等に投資し、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域が均等になるように、個別銘柄の投資比率を調整しました。個別銘柄の選択に関しては、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長および負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組み入れました。また株価の水準にも注意を払い、相対的に割安感がある企業を中心に組み入れを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較してアジア・オセアニア地域のウエートが高く、米国地域のウエートが低いという違いがあります。参考指数は海外株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第53期		第54期	
	2020年7月16日 ～2020年10月15日		2020年10月16日 ～2021年1月15日	
当期分配金（税込み） (円)	30		30	
対基準価額比率 (%)	0.35		0.31	
当期の収益 (円)	30		30	
当期の収益以外 (円)	—		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	971		980	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第53期		第54期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	51.13円	✓	38.59円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00		0.00
(c) 収益調整金		50.33		50.99
(d) 分配準備積立金		900.32		920.80
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		1,001.79		1,010.39
(f) 分配金		30.00		30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		971.79		980.39

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

海外の株式等に投資し、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざします。地域配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域に均等に投資することを基本とします。個別銘柄選定にあたっては、配当の質が高い企業を選定するための定量分析データ（S & P社クオリティ・ランキング等）や、配当利回りの水準、時価総額規模、流動性等を勘案します。また、定性分析に基づき利益や配当の継続性を考慮し、業績見通しが堅調な企業に投資を行う方針です。



当ファンドの概要

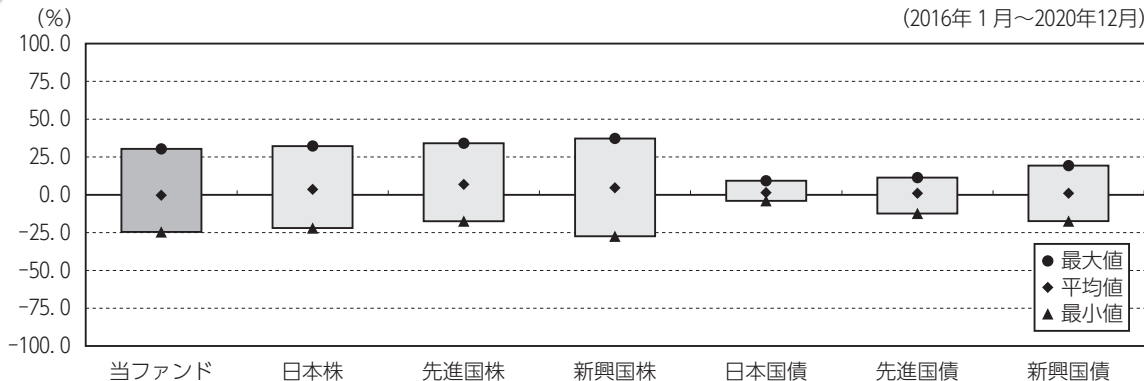
商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約15年間（2007年7月20日～2022年7月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 「米州*1」「欧州等*2」「アジア・オセアニア」の3地域に均等に投資することを基本とします。</p> <p>*1 北米、中南米地域が含まれます。</p> <p>*2 欧州、アフリカ、中東地域が含まれます。</p> <p>ロ. 定量分析データ（S & P社クオリティランキング等）を参考に、配当の質の高い企業を選定します。</p> <p>ハ. 配当利回りの水準、時価総額規模、流動性等を勘案します。</p> <p>ニ. 個別企業のファンダメンタルズ分析により、配当等収益の確保とともに値上がり益を追求したポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

「S & P社クオリティランキング」について

「Standard & Poor's」、 「S & P」、 「S & P Capital IQ Quality Rankings」、 「S & P Capital IQ International Quality Rankings」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの登録商標であり、本商品の提供者である大和アセットマネジメント株式会社に対しては、その利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表明等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、大和アセットマネジメント株式会社や本商品の投資家およびその他いかなる者に対しても、S & P Capital IQ Quality Rankings およびS & P Capital IQ International Quality Rankings その付随データの利用による結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、S & P Capital IQ Quality Rankings およびS & P Capital IQ International Quality Rankings の利用や投資目的への適合性やその販売性等に関し、一切の保証等を行なうものではないことを明示的に表明しています。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.4	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
平均値	△ 0.3	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0
最小値	△ 24.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



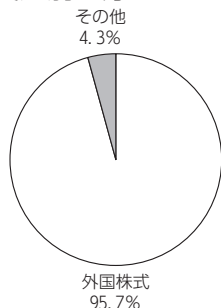
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

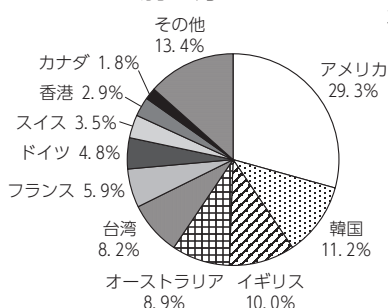
組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	4.8%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾・ドル	4.5
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	1.9
PROCTER & GAMBLE CO/THE	アメリカ・ドル	1.6
BHP GROUP LTD	オーストラリア・ドル	1.6
MEDIATEK INC	台湾・ドル	1.5
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	香港・ドル	1.4
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	オーストラリア・ドル	1.3
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	オーストラリア・ドル	1.2
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	ユーロ	1.2
組入銘柄数	184銘柄	

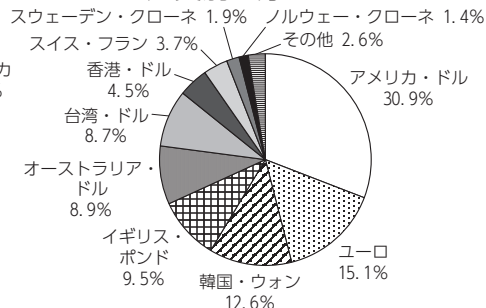
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注 1) 上記データは2021年1月15日現在のものです。
 (注 2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注 3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	第53期末	第54期末
	2020年10月15日	2021年1月15日
純資産総額	5,992,267,931円	6,601,439,796円
受益権総口数	6,993,506,333口	6,751,077,565口
1万円当り基準価額	8,568円	9,778円

* 当作成期間（第53期～第54期）中における追加設定元本額は11,447,236円、同解約元本額は417,319,443円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。